

福島原発事故による旅行業者の  
被害の状況について

平成23年5月23日

(社)全国旅行業協会

## 1. (社) 全国旅行業協会の概要

(1) 設 立 昭和41年2月22日

(2) 所在地 東京都港区虎ノ門4-1-20 田中山ビル5階

(3) 目 的

本会は、旅行業者及び旅行業者代理業者（以下「旅行業者等」という。）の旅行業務等に関する取引の公正を確保するとともに、会員相互の連絡協調を図ることにより、旅行業の発展向上を期し、もって旅行の安全の確保及び旅行者の利便の増進に資することを目的とする。

(5) 会 長 二階 俊博

(6) 会員数（平成23年4月1日現在） 正会員 5,530社（福島県：113社）

- ・会員の90%以上が従業員数100人以下の中小企業であり、また、従業員数10人以下の零細事業者が全体の70%以上を占めている。

## 2. 福島県支部会員の被害状況

### ① 東日本大震災の影響による旅行キャンセル状況調査結果

- ・ 本年 3 月、当協会の実施した東日本大震災の影響による旅行キャンセル状況調査によると、東北地区及び福島県支部会員の取扱う 3 月～6 月の旅行キャンセル状況は以下のとおり。

都道府県名	件 数	取扱人数（人）	旅行代金（万円）
青 森 県	1, 900	18, 000	61, 000
岩 手 県	1, 100	9, 900	29, 000
宮 城 県	830	17, 000	40, 000
山 形 県	2, 100	24, 000	59, 000
福 島 県	2, 600	45, 000	92, 000

- 大量の旅行キャンセルの発生や旅行の手控えによって、旅行会社の経営基盤が大きく揺らいでいる。

② 東北地区及び福島県支部会員の全旅協福祉共済制度の利用状況

(23年3月～5月の対前年同月比)

都道府県名	3月分	4月分	5月16日まで
青森県	37.3 %	34.5 %	34.5 %
岩手県	30.4	11.8	9.4
宮城県	38.7	6.4	6.8
秋田県	36.4	29.1	16.4
山形県	24.7	26.4	17.7
福島県	25.0	5.8	6.6
全国平均	59.5	55.1	29.1

→ 東北地区の中でも福島県会員の利用状況が大きく落ち込んでいる。

③ 原発による会員の避難の状況

- ・ 原発の避難区域及び自主避難区域に本社営業所を持ち、現在、区域外に避難している福島県支部会員は8社ある。

→ 上記8社を含め、原発等の影響により事業の再開の見込みが立たない支部会員が20社ある。

④ 福島県支部会員の主な声

- ・ 震災発生以降、福島県民の旅行需要はほとんどなく開店休業状態のため、従業員を一時解雇した。
- ・ 営業は再開したが、原発が終息しないと全く営業にならない。また、このままでは秋・冬の旅行にも大きな影響が心配される。
- ・ 原発により原発周辺の会員はもとより、殆どの会員は風評被害で仕事がない。
- ・ 夏に本県で開催予定であった中学生の東北地区スポーツ大会が、原発を理由に他県に変更された。

- ・ 3～6月の関西、関東方面からのお客様が全てキャンセルになり 3,000 万円以上の損害が発生した。速やかな損害賠償をお願いしたい。
- ・ 旅行先で福島県ナンバーの車は歓迎されないムードがある。
- ・ お客様自体が外出すると危険であると思い込み、3月中旬以降年内の旅行計画を中止している。
- ・ お客様がバラバラに避難しているため確認を取ることが困難でほとんどの旅行がキャンセルになった。
- ・ 毎日旅行の取り消しの電話、FAX の対応に明け暮れており全く夢も希望もない。キャンセル料ももらっていない。
- ・ 南会津管内における旅行需要は震災の影響により全てなくなった。直接的な影響が少ないにも関わらず、自粛ムードが高まり回復の兆しが見えない。
- ・ 原発の20キロ圏内に店舗があるため震災以降一日も店舗に戻れない。顧客とは連絡がつかないところがほとんどで、6月～9月の旅行も全てキャンセルになっている。5月～7月が一番の稼ぎ時なので影響が大きい。

### 3. 全国の会員の被害状況

全旅協福祉共済制度の利用状況（23年3月～5月の対前年同月比）

地域別	3月分	4月分	5月16日まで
北海道	54.9 %	48.7 %	46.2 %
東北	33.1	20.4	15.1
関東	36.5	38.6	26.2
京浜	45.9	30.4	23.3
北信越	58.2	62.1	27.3
東海	75.7	63.8	31.9
近畿	79.7	76.6	30.5
中国	81.0	78.4	36.2
四国	81.8	76.0	39.8

九州	68.6	71.9	37.1
全国平均	59.5	55.1	29.1

→ 全国的に被害が及んでいるが、特に東北地区の落ち込みが大きい。